

多極世界に懐疑的な日本人

国際秩序観の各国比較が示唆する「プラン B」の重要性

2025 年 4 月 4 日

上席主任研究員 玉置 浩平

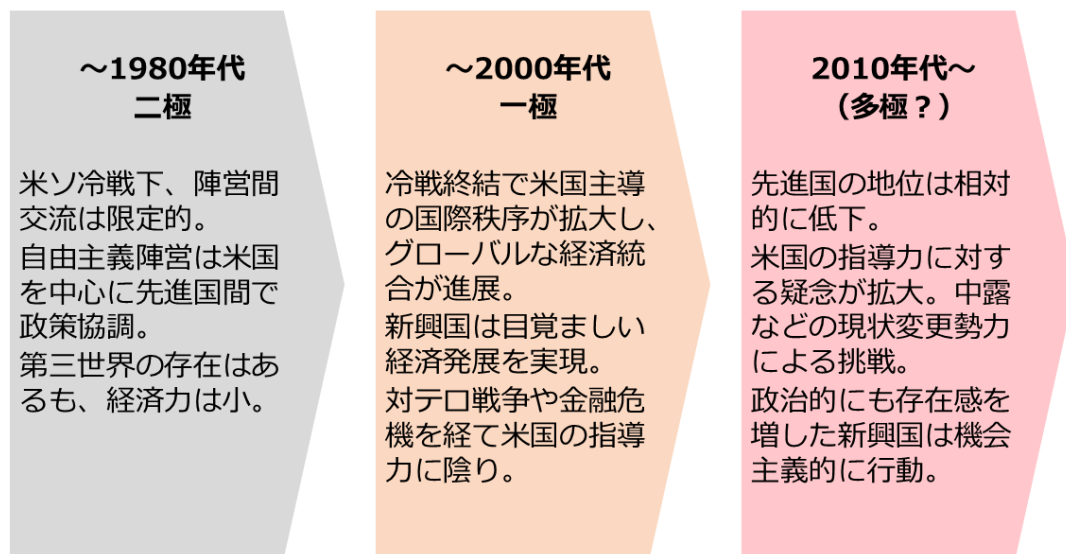
- 現下の国際秩序をどのように形容するかについて確たるコンセンサスは形成されていないが、多様な「極」の存在を認める見解は勢いを増している。ただ、国際秩序観の各国比較では、日本人は米国が依然として覇権的な地位を占めていると考える傾向が強い。
- 日本は多極世界に期待を示す回答者が圧倒的に少なく、多極化した世界では政治的にも経済的にも好ましくない事象が起きると考えている人が多い。多極世界に対するネガティブな態度は、米国との関係性や、日本自身が「極」を構成することが想定されていないことに起因するのではないか。
- トランプ政権の政策を巡る懸念が増大する中、日本を含む各国は、多極化の深化に備えた、米国の覇権を前提としない「プラン B」を考える必要性に迫られている。

世界は一体、何「極」なのか

第二次世界大戦後の世界では、米ソ両国を中心とする二極的な国際秩序が形成された。いずれの陣営にも属さない第三世界と呼ばれる国々も存在したが、その影響力は政治的にも経済的にも限定的だった。その後、冷戦が終結すると自由主義陣営の盟主だった米国が唯一の超大国として振る舞う一極的な世界が出現した。ただ、2001 年の米同時多発テロを契機とした対テロ戦争や 2008 年の世界金融危機を経て米国の影響力には陰りが出始め、2010 年代以降はいよいよ米国主導の一極秩序の存続が疑問視されるに至った（図表 1）。

21 世紀も四半世紀が経過しつつある今日、現下の国際秩序をどのように形容するかについて確たるコンセンサスは形成されていない。急速な経済発展を遂げた中国に注目すれば、世界は米中を中心とした二極的秩序に回帰しつつあるように見える。また、軍事力や金融・通貨などに着目し、依然として米国一極は続いていると主張する余地もある。それでも、米中のみならず、一大経済圏を形成する欧州、米国と並ぶ核戦力を維持するロシア、インドを始めとする新興国など、多様な「極」の存在を認める見解は勢いを増している。多極的な秩序は、いずれの「極」も支配的な影響力を持たないという点を強調すれば、「無極」あるいは「G ゼロ」（イアン・ブレマー）とも形容できるだろう。

【図表 1】国際秩序の歴史的変遷



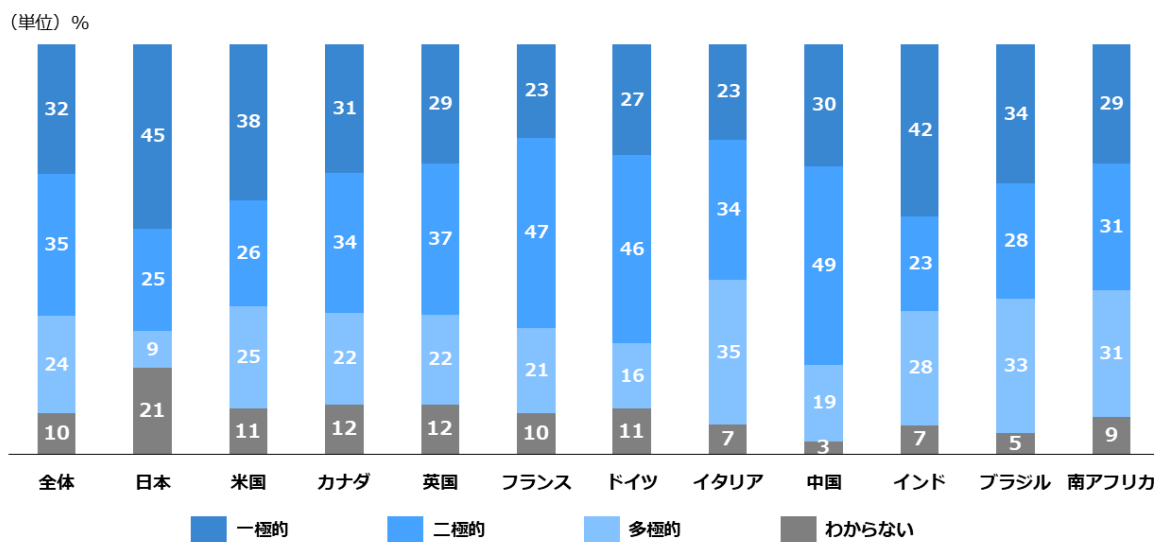
(出所) 丸紅経済研究所作成

世界各国の人々は現在の国際秩序をどのように捉えているのだろうか。これに関し、今年 2 月、国際安全保障に関する世界有数のフォーラムであるミュンヘン安全保障会議の事務局が公表した年次報告書「[Munich Security Report 2025](#)」において、主要国で実施された興味深い世論調査の結果が明らかにされている。(主な調査は昨年 11 月の米大統領選の直後に実施。)

これによれば、現在の世界を一極、二極、多極と見なす回答者の割合はそれぞれ 32%、35%、24%と拮抗している。一方、日本の回答者に限定すると、一極との回答が 45%と半数近くを占め、米国をも上回っている。続く二極は 25%、多極はわずか 9%である。各国比較で見ると、日本人は米国が依然として霸権的な地位を占めていると考える傾向が強く、多極的な秩序が形成されていると見る人はかなり少ないことがわかる(図表 2)。

このことは日本が置かれた国際環境を考えれば不思議ではない。米国の本土占領で幕を閉じた第二次世界大戦後、日本の対外政策は一貫して日米同盟を基軸とし、国内には多数の在日米軍基地が存在する。中国の台頭は安全保障上の重大な挑戦と見なされているが、だからこそ日米関係の重要性はかつてないほどに強く意識されている。米国の圧倒的なプレゼンスを痛感する日本人にとって、多極世界の到来はどこか実感に乏しい言説なのかもしれない。

【図表 2】 国際秩序と極の数に関する各国回答者の見解



(注) 「一極的」は「我々は米国が依然として優越的な超大国である世界に住む」、「二極的」は「我々は米国および中国が優越する世界に住む」、「多極的」は「我々は米国および中国以外の国々が国際情勢に強く独立した影響力を行使し得る世界に住む」という選択肢に該当。

(出所) 「Munich Security Report 2025」 (Figure 1.2) に基づき丸紅経済研究所作成

多極世界の到来に強い懸念を持つ日本人

日本人にとって多極世界の到来は望ましい展開なのだろうか。多極的な秩序に関する認識を問う質問に対し、世界全体では期待を示す回答が多いが、日本では圧倒的に少なく、むしろ懸念を持つ回答者が半数以上を占めている（図表 3）。さらに、日本は他国に比べ、多極化した世界では政治的にも経済的にも好ましくない事象が起きると考えている人が多い（図表 4）。

多極世界に対するネガティブな態度は何に起因するのだろうか。1 つはやはり米国との関係性であろう。日米同盟を対外政策の基礎に据えている以上、米国の影響力の相対化が日本の安全保障環境の悪化につながるとの認識は広く共有されている。戦後 80 年間、曲がりなりにも平和と繁栄を支えてきた秩序が揺らぐことへの不安は拭い難い。

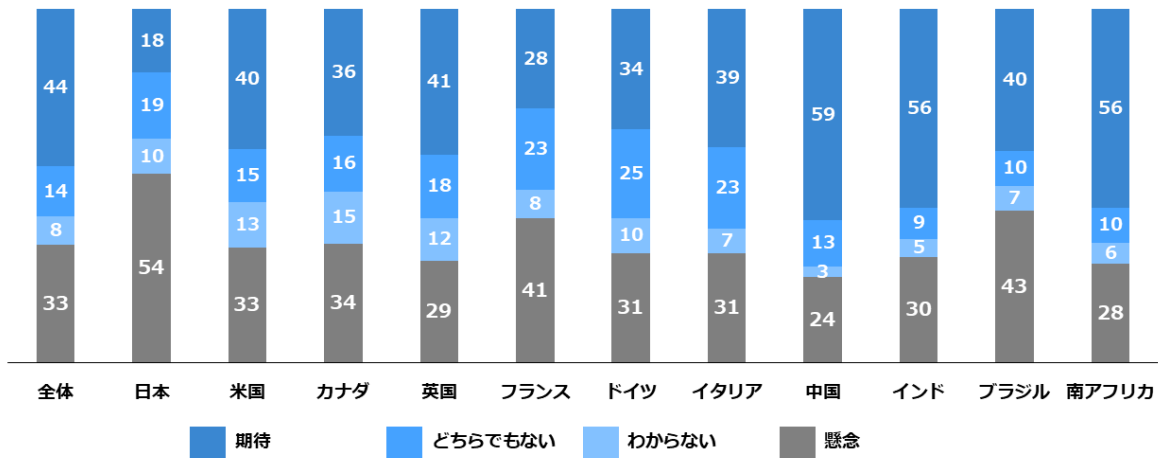
もう 1 つは、どのような形で多極化が進んだとしても、日本自身が「極」を構成することが想定されていないことではないか。近年順位の変動があるとはいえ、日本は経済規模で見れば依然として世界で 5 本の指に入る大国であり続けている。しかし、政治・軍事を含めた総合的な国力を考慮すれば、日本は大国ではないという自意識は一般的なものと言えよう（図表 5）。

自国が大国として振る舞えなくても、例えば欧州のように地域の国々が集团的に「極」を形成するという道もあり得る。しかし、米中という 2 つの極がせめぎ合い、歴史的にも複雑な経緯を辿ってきた東アジアでは、地域統合の深化は政治的な限界に直面せざるを得ない。かつて ASEAN+3（日中韓）などによる「東アジア共同体」構想が盛んに論じられた時期もあったが、今日では少なくとも主流的な立場からはほとんど顧みられていない。

【図表 3】多極的な秩序に関する各国回答者の見解

【問】世界は多極化しつつあり、そうした世界では米国や中国のみならず他の多くの国々が影響力のあるプレーヤーとなるという見方があります。多極的な秩序について、あなたの主な考えはどのようなものですか。

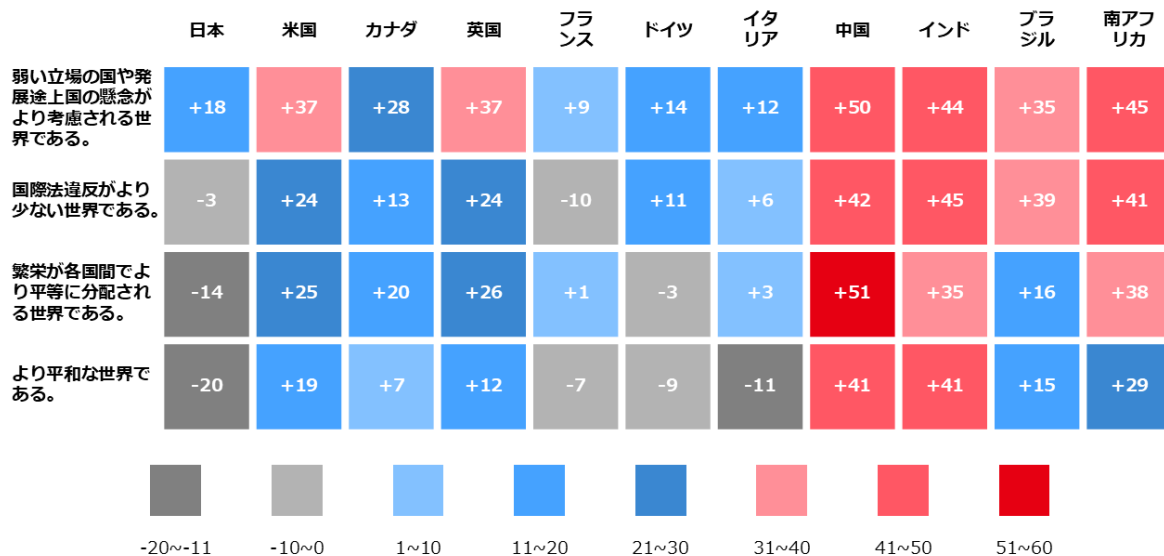
(単位) %



(注) インドネシア、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、サウジアラビア、トルコでの調査結果(2024年7月実施)は省略。

(出所) 「Munich Security Report 2025」(Figure 7.1) に基づき丸紅経済研究所作成

【図表 4】多極的な秩序に関する各国回答者の見解



(注) 各記述に賛成の回答者の割合から反対の回答者の割合を引いた数値。

(出所) 「Munich Security Report 2025」(Figure 1.4) に基づき丸紅経済研究所作成

【図表 5】自国を大国だと考える各国回答者の割合

日本	24%	ドイツ	22%
米国	89%	イタリア	19%
カナダ	35%	中国	N/A
英国	52%	インド	78%
フランス	50%	南アフリカ	31%

(出所) 「Munich Security Report 2025」(Figure 1.3) に基づき丸紅経済研究所作成

米国覇権に代わる「プラン B」はあるか

トランプ政権の発足から2カ月以上が経過したが、その政策を巡る懸念は日増しに高まっている。ミュンヘン安全保障会議におけるバンス副大統領の演説で示された欧州の安全保障への関与に対する極めてネガティブな姿勢は、米国のリーダーシップの変質を示唆するものであり、国際秩序の多極化を強く印象付けている。経済面でも、大規模関税に象徴される保護主義の台頭は、米国が自ら主導してきたグローバルな経済統合に背を向けつつあることを示しているのかもしれない。

こうした米国の変化が国際秩序の不可逆的な転換につながるものなのかは見方が分かれるだろう。しかし、少なくとも米国が支配的な地位を占めると同時に様々な負担を背負う体制の歪みが無視できない水準に達していることは事実であり、その変革を求めるムーブメントはもはや一過性の現象とは見なせない。日本を含む各国は、多極化の深化に備えた、米国の覇権を前提としない「プラン B」を考える必要性に迫られている。

日本では、米国のリーダーシップに公然と疑問を呈することは、特に政府見解や日米同盟を重視する保守派の言論において、同盟の信頼性を傷つけるものとしてある種タブー視されてきたことは否めない。一方、政府の「米国追随」を批判するリベラルとしても、米国の覇権の弱体化を認めることが日本独自の防衛力強化を正当化しかねないという暗黙の考慮もあったように思われる。日本の知識階層が米国の覇権の後退を想定してこなかったわけではないが、そうした概念的な検討に基づく選択肢が政治的リアリティをもって提示されることはなく、結果として日本社会は多極世界の到来を受け止める準備のないまま今日に至っているのではないか。

もちろん、米国の対中戦略において日本の協力は不可欠であり、米国は引き続き日本を含むアジアの安全保障への関与を継続するとの見方は少なくない。米国の対外政策コミュニティ内では対外関与消極派と対中強硬派の間の緊張関係が指摘されているが、後者が優勢となれば、局地的には米中二極の秩序の中で日米同盟は維持・強化され、地域の安全保障環境は大きく変化しないかもしれない。「プラン B」をあれこれ構想するよりも、米国を地域につなぎ留めることにエネルギーを割くべきであり、現に日本はそうした努力を重ねてきたとの見方もあり得よう。

ただ、日本が安全保障面での多極化の影響を地域レベルで緩和できたとしても、覇権なきグローバルガバナンスをどのように構想すべきか、また新たな国際経済秩序の中で経済的繁栄をどのように実現するかという課題は残る。グローバル化の揺り戻しに伴い、多国間主義が弱体化し貿易障壁が高まる状況において、内需が縮小し、事実上高度な地域統合の可能性も奪われている日本がどのように政治的影響力や市場を確保していくのか、いわば国家の「成長ストーリー」を描くことは重要な知的挑戦となる。当面の戦術的対応としても、「プラン B」の存在自体が対米交渉力を高める可能性もあろう。

東アジアを越えた広域的な経済連携の強化、同様の境遇に置かれる韓国や豪州などのミドルパワーやインドなどの新興国との協力は真っ先に想定される「プラン B」ではある。しかし、それらは果たして多極化におびえる日本人を安心させるのに十分だろうか。外交的レトリックにとどまらない、実質的な対外政策構想が問われている。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021 年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクール LL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。